**第4章　事業所**

**概況**

　昭和61年７月１日現在の府下の民営、国、地方公共団体及び日本国有鉄道を合わせた事業所数は、53万8158事業所で、その従業者数は、460万5832人となっている。このうち民営事業所について前回調査（昭和56年）と比較すると、この５年間に事業所数は１万3039事業所（前回比2.5％）増加しているものの、増加率（年率）は、比較が可能な昭和26年以降の調査の中で、最も低いものとなっている。
　また、従業者数は24万535人（前回比5.9％）増加し、１事業所当たりの平均従業者数は8.1人となり、前回（7.8人）に比べ0.3人増加している。
　全従業者のうち常雇者数は343万9454人（うち民営313万2413人）で、民営事業所の常雇者数について前回調査と比較すると、8.6%増加しているものの、常雇率（（常雇者数／常雇者数＋臨時・日雇者数）×100）は89.5％となり、前回（90.1％）に比べ0.6ポイント低下している。
　なお、今回の調査から従業者数の男女別内訳の項目が新設され、女性従業者数は171万7169人で全体の37.3％を占めていることが明らかになった。産業大分類別に従業者数に占める女性の割合をみると、金融・保険業が50.7％と半数以上を占めて最も多く、次いでサービス業が46.6％、卸・小売業、飲食店が44.6％となっている。

**民営事業所の産業別構成**

　民営事業所の産業別構成をみると、卸売・小売業、飲食店が25万8388事業所で全体の48.7％（前回50.0%）と最も高く、以下、サービス業が10万7238事業所で20.2％（同18.8％）、製造業が９万1492事業所で17.2％（同17.6％）の順となっており、前回に比ベサービス業が1.4ポイント上昇しているのに対し、卸売・小売業、飲食店が1.3ポイント、製造業が0.4ポイントそれぞれ低下している。しかし、この３産業で全体の86.1％（前回86.5％）を占めている。
　従業者数の産業別構成をみると、卸売・小売業、飲食店が154万4910人で全体の36.0％（前回36.5%）と最も高く、以下、製造業が115万4683人で26.9％（同28.4％）、サービス業が76万1317人で17.7％（同15.7％）の順となっており、この３産業で全体の80.6％（同80.6％）を占めている。

**民営事業所の従業者規模別構成**

　民営事業所を従業者規模別構成でみると、事業所数では、1～29人規模の事業所が全体の96.0％（前回96.2%）と最も高く、以下、30～49人規模が2.0％（同1.9％）、50～99人規模が1.2％（同1.2％）、100～299人規模が0.6％（同0.6%）、300人以上規模が0.2％（同0.2％）の順となっており、30人未満の小規模な事業所が圧倒的な割合を占めている。
　また、従業者数では、1～29人規模の事業所の従業者が全体の55.0％（同55.5%）を占めている。

**事業所の経営組織別構成**

　事業所数を経営組織別にみると、個人経営が34万5513事業所で全体の64.2％を占め、法人が18万2990事業所で34.0％、法人でない団体が2384事業所で0.4％、国、地方公共団体及び日本国有鉄道7271事業所で1.4％となっている。
　従業者数を経営組織別にみると、個人経営が108万6603人で全体の23.6％を占め、法人が319万6732人で69.4％、法人でない団体が１万846人で0.2％、国、地方公共団体及び日本国有鉄道が31万1651人で6.8％となっている。

**事業所の地域別分布**

　府下を８地域に分けて事業所の分布状況をみると、大阪市地域が27万6229事業所で全体の51.3％（前回52.2％）と最も高く、以下、中河内地域が５万2908事業所で9.8％（同9.9％）、北河内地域が４万9928事業所で9.3% （同9.3％）、泉北地域が４万9506事業所で9.2% （同9.2%）、三島地域が３万5861事業所で6.7% （同6.3％）、豊能地域が２万6185事業所で4.9％（同4.7％）、泉南地域が2万4754事業所で4.6％（同4.5％）、南河内地域が２万2787事業所で4.2％（同4.0％）の順となっている。
　また、従業者数の分布状況をみると、大阪市地域が249万9277人で全体の54.3％（前回56.2％）と最も高く、以下、北河内地域が41万3151人で9.0％（同8.6％）、中河内地域が39万6781人で8.6％（同8.3％）、泉北地域が38万5983人で8.4％（同8.3％）、三島地域が35万2005人で7.6％（同7.1％）、豊能地域が20万9322人で4.5％（同4.4％）、泉南地域が17万7906人で3.9％（同3.8％）、南河内地域が17万1407人で3.7％（同3.3％）の順となっている。
　大阪市地域の事業所数及び従業者数は、依然として共に全体の50％を超えているが、前回に比べ事業所数で0.9ポイント、従業者数で1.9ポイントそれぞれ低下している。